

## 【知事選】政策アンケート回答

## ※大阪の男女共同参画を進める会※

## 1 男女共同参画に関するマニフェストについて

A 作成している

マニフェストに現役世代の活性化政策として、子育て支援や女性の就業支援を掲げている。またマニフェストに掲げる国際総合戦略特区の活用による保育士の拡充などでも、子育て支援の充実はなされるものと認識している。女性がより自由に活躍し、より自由に人生の選択をできるよう、社会意識や体制整えるよう取り組んでいく。

## 2 男女共同参画の進め方について

A

女性があらゆる分野で活躍できる元気な大阪をめざし、意識啓発や就業支援の強化など全庁挙げて積極的に取り組んでいく。行政、経済団体、大学等の代表者からなる OSAKA 女性活躍推進会議が設置され、オール大阪で行動宣言をし、取り組んでいく。

今般、国においても女性活躍推進法が制定されたことを踏まえつつ、構成団体等と連携しながら、企業トップに対する意識啓発をはじめ、就業機会の提供や男女ともに仕事と家庭が両立できる働きやすい職場環境づくりを進めるなど、大阪府が先頭に立って取り組んでいく。

## 3 ドーンセンターの位置づけについて

A

ドーンセンターについては、平成 18 年 4 月から指定管理者制度が導入され、指定管理者の経営手法や人材・技術力などを活用し、効果的・効率的な運営を行ってきたところ。平成 28 年度からの指定管理者の業務としては、「ドーンセンターの利用の承認、その取り消しその他利用に関する業務」、「ドーンセンターの維持及び補修に関する業務」、「情報ライブラリーの運営に関する業務」、「人材情報データベースの管理運営に関する業務」、「施設全体の情報発信及び広報 PR に関する業務」、「NPO 協働フロアの運営に関する業務」、「一時保育業務」、「その他、府が特に必要と認める業務」となっており、多岐に渡る業務に関して、民間のノウハウや知恵を活かした取り組み

が展開されることが期待される。施設に関する位置付けについては、大阪府の施設として、専門的広域的事業の実施、基礎自治体業務を支援・補完する施設として広域自治体機能を担う業務を行う施設として活用していく。

#### 4ドーンセンターとクレオ大阪について

A 二重行政で是正すべきである。

これまでの府市統合本部の議論等で、ドーンセンターについては「専門的広域的事業の実施、基礎自治体業務を支援・補完する施設として広域自治体機能を担う」とされ、クレオ大阪について「市民密着型の拠点施設として、基礎自治体の機能を担う5館体制の集約化を図る」とされている。これらの議論に基づいて広域機能は一元化して行くことが必要。クレオ大阪の基礎自治機能はしっかりと残していく。施策の検証を踏まえ、限られた財源の中で、より効果を上げていくためにも、適切な是正をしていく。

#### 5女性の活躍推進について

A 施策を考えている

これまでも女性があらゆる分野で活躍できる元気な大阪をめざし、意識啓発や就業支援の強化など全庁挙げて積極的に取り組んできた。行政、経済団体、大学等の代表者からなるOSAKA女性活躍推進会議も設置し、オール大阪の意気込みを示す行動宣言を発表した。

今般、国においても女性活躍推進法が制定されたことを踏まえつつ、構成団体等と連携しながら、企業トップに対する意識啓発をはじめ、就業機会の提供や男女ともに仕事と家庭が両立できる働きやすい職場環境づくりを進めるなど、大阪府が先頭に立って取り組んでいく。

また、マニフェストに現役世代の活性化政策として、子育て支援や女性の就業支援を掲げている。またマニフェストに掲げる国際総合戦略特区の活用による保育士の拡充などでも、子育て支援の充実はなされるものと認識している。

女性がより自由に活躍し、より自由に人生の選択をできるよう、社会意識や体制整えるよう取り組んでいく。

6母子家庭の生活を下支えする施策の実現について

A母子家庭への支援を充実させる必要がある

A自治体独自の母子家庭への支援を創出する必要がある

A母子家庭の収入を上げるために就労支援を充実させる必要がある

A母子家庭向けの安価な公営住宅の優先入居を充実させる必要がある

母子・父子・ひとり親家庭の枠に関わらず、経済的に困窮している家庭については公平に支援が必要。真に負担を必要としている人々に必要なサービスを提供する理念のもとにセーフティネットの取り組みを行う。

7 DVについて

A DV被害者への支援及び相談窓口増やすことも含め、支援体制の充実が必要である

DVは犯罪となる行為も含む重大な人権侵害であり被害者への支援として、相談は重要な役割を果たすが、平成26年11月に実施した府民意識調査では、DVの相談先としての相談機関への相談は非常に少ない状況。

被害を受けた方が、悩みを一人で抱え込んでしまうことのないよう、様々な場を活用し相談機関の周知を図るとともに、市町村に配偶者暴力相談センターの設置を働きかけるなど、被害者の方への身近な相談体制の充実を図っていく。

8待機児童・保育諸問題について

A公営保育所の減少に歯止めをかける必要はない

A保育士の配置数については充実が必要

待機児童の解消を最優先に考え、状況に応じて、積極的に民間移管を進めるべき。公私の区別にとらわれることなく、児童受け入れ数を増やしていくために民間保育所や小規模保育所を積極的に展開していくことが必要。

保育士の配置数については、まずは、待機児童の解消を最優先に考え、現状の1:5をベースに施策を構築する。併せて、国際総合戦略特区の活用による保育士の拡充を進める。

## 9非正規の生活安定について具体的な施策

A

- ・地域の産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大など「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、働く人々の処遇改善に向けた取組みを推進する事業
  - ・セミナー、マッチングなど就職支援を実施し、就職を拡大させる事業
  - ・定着率の向上、正社員化の推進、賃金の上昇などにつなげるよう事業者等に対する業績アップなどの寄与に必要な支援を行う事業
- 等を強化して行う。

## 10職場におけるハラスメント解決のための具体的な施策

A

企業自らが、その発生を未然に防ぐ努力をするように促していくとともに、発生した場合に適切な対応がなされるよう積極的な支援を行う。

企業と連携したハラスメント防止のための無料出前講座や、リーフレット作成、配布等の啓発活動、相談窓口の充実と認知率向上を行う。

## 11廃案になった都構想について

A

役割分担をはっきりさせ、重複業務は統合することで管理部門の無駄が省ける。大阪都構想の二重行政の無駄解消の統合効果は法定協議会で示されており、17年で3386億円の効果額があり、再編コストを差し引いても2634億円の活用額が生まれる。さらに統合により業務の充実も図られる。

また二重行政の無駄に加えて広域行政の一元化による経済効果は数兆円、これまで一元化しなかったことによる無駄は現時点で一兆円以上。これらの無駄と本来得ら

れたはずの効果を長年にわたり放置してきた大阪府・大阪市の首長、議会の責任は重く、一刻も早く大阪府と大阪市は再編しなければならない。これまで以上に府民の皆さまと十分に議論を尽くし、納得を得られる、大阪の新しい設計図を作り直したい。

## 12 経済政策についての提案

A

- ・産業振興機構の府市統合など、産業育成の基盤整備
  - ・地方税ゼロなど特区の活用
  - ・創薬など、先端技術産業の拠点形成
  - ・リニア同時開業、北陸新幹線大阪開通、大阪域内ネットワーク整備など、広域インフラ整備
  - ・中小零細企業の応援
- などの経済成長戦略を府市一体で進める。同時に、国家機能移転で副首都“大阪”を確立し、IRや万博誘致などで世界中から人々が訪れる国際エンターテイメント都市へ進化させる。

男女共同参画については経済的観点に加えて、人権的・普遍的な観点から、女性がより自由に活躍し、より自由に人生の選択をできるように社会意識や体制を整える。

以上